

問題こそが論ぜられるべきであるとしていられるのではあるが、その全構造の確立を問題にする以上はやはり、産業革命の段階規定、いわゆる“終期”の問題にも関説していただき度かった。このような問題は現在の著者にとって一応視野の外にあるものであるし、多くの研究者が結論を出すのをためらっている困難な問題ではあるが、氏こそはこれについて“先進”的な指針をうけ出すべき適任者であろう。さらに、第3に、北部における産業革命の完成と関連して、市民革命たる南北戦争への見透しについて聞かせていただき度い。この問題については、著者が“後進国の産業革命は…イギリスの場合とは異って「封建制から資本主義への移行」と「産業革命」とが市民革命をはさむ2つの現象ではなく、踵を接しあるいは重なりあって生起する傾向がある”と指摘していられるのは十分に示唆的ではあるが、やはり終章に“総括・展望”の章を設けていただけたら、われわれの理解は一段と容易であったろうと思われる。最後に生産者型=ニュー・イングランド南部型の優位について、その量的な“事実関係の確定作業”を聞かせていただきたい。本書の192, 218, 236などの各ページはそれにあたるのであろうが、質的規定とならんで量的規定の敘述があれば、さらに説得的であろうと思われる。

以上、勝手な希望を書きつらねたが、本書が戦后におけるアメリカ経済史のもっともすぐれた著書の1つであることは強く記しておかねばならない。大方の平凡な著作がやるように、あらゆる問題を万べんなく取りあげるといふ態度を著者はきびしく拒否して、典型性の問題にしぼって鋭い切りこみを見せていられる。この著者の態度が過大な非難をうけて、このすぐれた問題意識とおそるべき努力の書の大きな成果が不当に扱われることのないように切に祈っている。そして本書が学界の共有財産としての機能を果すようになることを期待している。

【鈴木圭介】

F. H. H. キング

『清末における中国の貨幣と貨幣政策』

Frank H. H. King, *Money and Monetary Policy in China, 1845-1895*, Harvard University Press, Cambridge, Mass. 1965, pp. 330.

本書はハーバード大学東アジア研究センターのシリーズの1つで、五口通商以後、日清戦争における清国の敗戦までの50年間にわたる中国の貨幣史の研究である。著者キング氏はカンサス大学の経済学の準教授である。この研究における著者の主たる関心事は第1貨幣制度それ自身の性質と第2伝統的な中国政府がその貨幣政策を

状況の変化に応じて適合せしめた能力の2点にある。さらに著者は本書によって、中国経済が19世紀において近代化に失敗した理由を貨幣制度と貨幣政策の側面から解明しようとしている。著者が研究の資料として利用したのは、主として欧米の文献であり、そこに本書の弱点があるが、また、それをつぐなっておりあまりある強味もあり、著者がこの研究領域における学問的水準を一段と高めた功績はまことに没すべからざるものがある。

本書は序論、第1編中国の貨幣制度、第2編中国貨幣史における諸研究および結論の4部より成っている。

序論においては、まず伝統的中国経済の諸特徴が指摘せられ、次いで国家の経済に対する役割が考察せられ、おわりに1895年以前における中国経済近代化への官民の努力が論ぜられている。その結果、著者はとりわけ2つの事実に注目する。その第1は中国経済が単一の国民経済ではなく、多元的な経済より成っていることであり、その第2は中国経済においては、貨幣がかなり一般的に使用されていたにちがいないこと、貨幣の形式はある適応可能性をもっていたにちがいないこと、そして貨幣政策はたんに現状維持に役立っただけではないことである(20頁)。

第1編は4つの章より成る。ここでは、中国の貨幣制度を基礎的なモデルにおいて考察し、他の一般の貨幣制度との類似性と特殊性が明らかにされている。第1章中国貨幣制度の主要な特徴においては、まず中国の貨幣制度をその理想型において把握している。著者によれば理想型の金属貨幣制度のもとにおいては、特定の計算単位(unit of account)はこれを具象化した貨幣(money)あるいは支払手段(means of payment)をもっている。いま、かような理想型において中国伝統の貨幣制度を把握すれば、それは銅と銀より成る複本位制であり、銅貨幣の計算単位は錢(これは著者の誤で、「文」が正しい。——筆者註)であって、それを具象化した貨幣は銅錢という鑄貨であり、銀貨幣の計算単位は両であって、これを具象化した貨幣はサイシーとか元宝などと呼ばれる地金貨幣であり、1両は1000錢(これも「1000文」が正しい。——筆者註)あるいは1吊である。ところが現実には、特定の計算単位は依然として存在するが、その計算単位を具象化した貨幣を欠く場合が生ずる。かような計算単位は、著者においては、「想像上の貨幣」(imaginary money)と呼ばれている。中国の貨幣制度のもとにおいては、ある種類の具象的貨幣の欠乏やその他の事情により想像上の貨幣が実際には広く行なわれたのである。1両=1000文という価値比率も現実には必ずしも維持されなかつ

た。また銅銭や銀両のほかに銀元が流通し、計算単位としての「元」も成立するにいたった。かようにして、理想型の中国の貨幣制度から実際の中国の貨幣制度を理論的に解明するのが第1編の任務とするところである。第1章においては、さらに中国貨幣制度の特徴が指摘されている。ここでは、1、19世紀の中国経済は貨幣経済であったこと、2、中国の経済と貨幣制度は統一的なものではなく、実際には多くの共通点をもちながらも、それぞれ独立した多数の構成体から成っていたこと、3、中国の貨幣は計算単位と確定した関係をもたず、貨幣取引はある程度、両替取引であったこと、4、銅貨幣と銀貨幣とはそれぞれ独自の流通分野をもっていたことなどが指摘されている。著者は理想型としての中国の貨幣制度を複本位制となしたが、上記の3番目の特徴にかんがみ、実際上の中国の貨幣制度は並行本位制であったと主張している(47頁)。第2章銅銭セクターにおいては、まず銅銭が濫鑄、貶質、偽造、鑄潰しなどに悩まされた事情を叙述したのち、銅銭の支払制度を長銭、中銭、小銭の3つの型に分けて考察している。第3章銀貨幣セクターにおいては、銀両制度の実態と外国銀元流通の態様を考察している。第4章銀行制度と貨幣制度においては、票号、錢莊、外国銀行、海関銀号など、当時の中国の金融機関の生成・発展・営業状態を概説し、次いでこれらの金融機関が紙幣の発行、当座勘定制度、信用制度を通じて貨幣供給上演じた作用を明らかにしている。なお、これに関連して、牛莊の過炉銀制度、寧波の過帳銀制度および福州錢莊の紙幣制度を管見している(107—110頁)。

第2編は5つの章より成る。ここでは、第1編が静態的考察であったのに対して、動態的、実証的考察に重点を指向し、中国貨幣史上の若干の特殊問題を考察している。第5章清朝の貨幣制度と貨幣政策においては、まず清朝の中央および地方の行政制度並に貨幣行政制度の一斑を論じたのち、清朝の貨幣史を第1期貨幣制度の設立期(1644—1735年)、第2期その維持期(1736—1796年)および第3期その部分的崩壊期(1799—1850年)の3期に分けて、銅銭制度を中心としてあとづけている。第6章咸豊期——ケース・スタディは咸豊朝インフレーションの研究であり、清朝の貨幣史を3期に分けて説述した第6章につづかせれば、清朝貨幣史の第4期(貨幣制度の全面的崩壊期にあたる。)の研究である。第7章開港場における貨幣問題においては、1、1853年10月、広州において、スペインドルが計算単位としては廃止せられ、メキシコドルが本位貨幣となった事情、2、1957年3月、上海において、スペインドルが計算単位としては廃止せ

られ、上海両が本位貨幣となった事情および、3、英領となつてのち1870年代までの香港の貨幣史が研究されている。第8章海関両においては、1930年2月1日、中国の輸入税徴収用の貨幣単位が海関金単位に移行するまでの海関両の歴史を考察している。第9章貨幣改革と造幣廠問題は第6章につづけて読むべきで、清朝貨幣史の第5期の研究である。すなわちここでは太平天国革命軍の敗退以後、すなわち同治以降、広東造幣廠における機械による銀元の鑄造(1890年)ないし制銭の鑄造(1896年)までにおける中国貨幣制度の改革ないし近代化への努力について研究している。

結論は「貨幣制度と中国の経済発展」と題されている。ここにおいては、中国の経済的発展をさまたげた事情として制度的要因(例えば、中国の家族制度、相続制度、官僚の腐敗など)を指摘する見解が批判せられており、経済発展の動因に関連して探究すべきものは、制度を通じて作用し、これを修正し、変革する諸力、とりわけ経済的諸力であるとなしている。さらに著者は制度に作用する経済的諸力の考察は全体の社会を対象とすべきものであるが、それは多くの特殊研究の積み重ねによってはじめて可能であり、本書はまさにそのような任務をもつ中国経済の特殊問題を研究した一連のモノグラフのなかの1つであると述べている(240頁)。

本書には若干の批判すべき論点が見出される。銅銭の単位を「錢」となしている(27頁)のは既記のように「文」と改められなければならない。中国の銅銭支払の制度を長銭、中銭、小銭の3つに分けているが、いわゆる短陌の制度はかようにも簡単なものではない(田中忠夫『支那経済の崩壊過程と方法論』昭和11年、662—671頁参照)。また、著者は銀両制度の形態を4つに分類し、銀元制度の形態を5つに分類している(115—116頁)が、これもまた簡単にすぎるであろう(拙著『中国幣制の特殊研究—近代中国銀両制度の研究—』昭和27年における分類を参照)。さらに、当時の中国幣制の多元化の原因は、地方官庁にある程度の貨幣政策上の創意を容認していた中国の地方行政制度のみであったものではなく、不平等条約やギルドの作用をも看過すべきではない。

しかし私は本書から多くのことを学んだ。とりわけ、中国における外国銀行の歴史(97—101頁)、1853年3月の上海における貨幣本位のスペインドルより上海両への移行の事情(171—177頁)、香港通貨史(181—187頁)、広州貿易時代の関税納入用銀両の分析(190—194頁)等にかんする論述のなかには、傾聴すべきものを含んでいる。例えば、広州貿易時代の関税納入用の銀両について考察

した結果、著者は五口通商の直前において、品位 1000、量目 583・3 グレインの想像上の銀両(これは、その後、英国との条約に規定された海関両の品位、量目と一致する。)が外商の関税納入のためにすでに生まれており、これが海関両の先駆であると主張している(194頁)が、これはまことに注目すべき見解であり、その果してそうであるかは、私自身、さらに検討を加えたいところである。

既述のように、本書が中国近代幣制史の学田において、研究水準を一段と高めた労作であることは疑ない。私は著者が示唆しているように(231頁)、著者がこの研究を基礎として、さらに、この時期における中国の国際経済関係や銭荘、票号、近代的銀行の信用政策についても研究をすすめて、それぞれ一書を公刊して、学界を益せられることを切望するものである。 【宮下忠雄】

A. M. ロス 編

### 『雇用政策と労働市場』

A. M. Ross, ed., *Employment Policy and the Labor Market*. University of California Press, 1965, pp. 406.

1 服装に流行があるように、学界の話題にも絶間ないうねりがある。米国における応用経済学の方面で1950年代の半ばに大いに問題とされたのはかの「新インフレーション」であったが、その論議が一応出尽したと思われた頃には、ケネディ政権下における国際収支赤字が(少し大げさに言えば)一世を風靡する感があった。これにやや遅れて学界を賑わせたのが、長期に亘って徐々に増加しつつあった失業率の問題である。

第2次大戦後の米国における失業率を通観すると、その趨勢は1960年代に至るまで僅かながら上昇しているかに認められる。そのみでなく、いま景気の頂点を結ぶ期間について失業率をとると、1947—53年に4.2%、1954—57年に4.4%、さらに1957—60年に5.9%であって、失業率の最低水準が少しずつ上方に移動していると見えないではなかった。英国を除く西欧諸国及びわが国に比してより低い成長率をかこっていた1960年代初期の米国経済のことだから、ここに失業率をめぐる論議が展開される下地は十分あったということが出来よう。

ところでこの際特に問題となったのは、失業の原因を何に求めるかであった。見解は2つに分かれ、有効需要の不足を以て主因とみなすもの(D説)と、技術革新等による労働市場の構造変化を重視するもの(S説)とがある。1961年以来大統領経済諮問委員会の採用した公式見解

はD説であって、同委員会が発表した裏付資料をめぐって議論が活潑となった<sup>1)</sup>。以上のような状況の下に、1962年フォード財団は米国の失業問題究明を支援すべく、カリフォルニア大学(パークレイ)産業関係研究所に資金を提供した。本書はこの計画に基づく研究成果の一部をまとめたもので、各地大学関係者による13の研究報告と全体の展望を試みた序論とから成っている<sup>2)</sup>。

2 この書の内容は4部に分かれ、第1部には雇用政策をめぐる3論文が収められている。このうちGordonのものは最も一般的・抽象的に諸経済政策中に占める雇用問題の位置づけを行い、Garbarinoの章は所得政策について失業と賃金変化率の統計的關係(国別及び時系列)を中心にまとめ、Edelman=Flemingの章は各国の失業・賃金をめぐる労使関係に関して展望する<sup>3)</sup>。第2部は概念規定と理論枠組を中心に、労働力率と失業率の統計的關係を論ずるもの(Bowen=Finegan)、上にふれた論争のきめ手の1つとして注目された未補充職場数(job vacancy)データ蒐集を扱うもの(Ferber)、カナダ及び米国の季節的失業の実証研究をなすもの(D. C. Smith)、D・S両説の検証方法について論ずる1章(Lipsey)、そして構造的失業(S)の1測定法について述べ、注目をひいたBermanの小論、というように多岐に亘る。第3部は全く趣きを変え、Sの救済方法に関連ある論文を集めてある。即ち、再訓練(Somers)、徒弟制(Straus)、老令労働者問題(Sobel=Folk)、及び労働力政策一般(Bakke)の4章がそれである。本書最後の部分は、ジャーナリスト Paul Jacobsの筆になる失業生活のルポルタージュであって、他章とは異なった読物を提供する。このように、本書は労働市場問題を広範囲に探っており、前節に述べた論議の問題点を知るには便利である。各章とも概してよくまとまっているが、他方分析の点でも実証の点でも今少しつっこんで貰いたかったと感ずる読者も多いだろう。この書に対する評価を一口で言えば、当該問題に関

1) Council of Economic Advisers, *Annual Report*, 1962(同年度 *The Economic Report of the President* 後半に収録); U. S. Congress, Joint Economic Committee, Hearings, *Statement of the Council of Economic Advisers*, Washington, D. C., 1961, Supplement B, などを参照せよ。

2) この計画による成果の第1集は、既に下記の題目で公表された。A. M. Ross, ed., *Unemployment and the American Economy*, N. Y., John Wiley, 1964.

3) この研究は最近単行本になった。M. Edelman and R. W. Fleming, *The Politics of Wage-Price Decisions: A Four-Country Analysis*, Urbana, University of Illinois Press, 1965.